



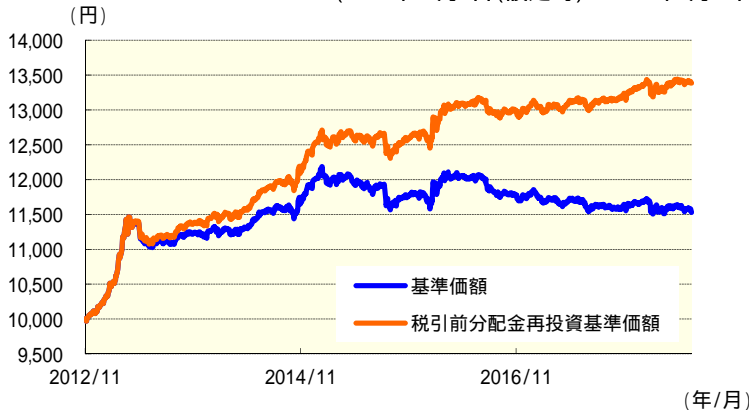
東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

基準価額の推移

(2012年11月9日(設定時)～2018年6月25日)



<2018年6月25日時点>

基準価額	:	11,530 円
税引前分配金再投資基準価額	:	13,383 円
純資産総額	:	395,498 百万円

<第68期決算期間の要因分析>

	第68期	設定来
騰落額	-64 円	1,530 円
インカム要因	14 円	3,068 円
キャピタル要因など	-39 円	766 円
信託報酬など	-9 円	-564 円
分配金	-30 円	-1,740 円

基準価額は信託報酬控除後のものです。3ページの信託報酬に関する記載をご覧ください。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。基準価額は1万口当たりで表示しています。

要因分析は簡便法で計算を行っており、実際の数値とは異なる場合があります。したがって、あくまで傾向を知る目安としてご参考ください。

分配実績推移表(1万口当たり、税引前)

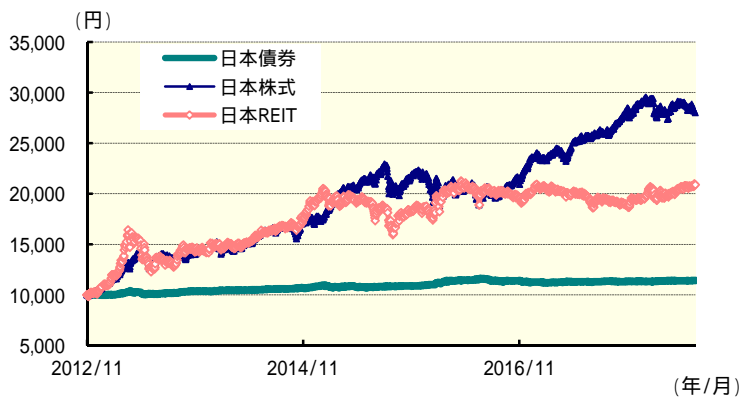
第68期決算(2018年6月25日)の分配金は、**1万口当たり30円(税引前)**となりました。

第58期 (2017/8/23)	第59期 (2017/9/25)	第60期 (2017/10/23)	第61期 (2017/11/24)	第62期 (2017/12/25)	第63期 (2018/1/23)
30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
第64期 (2018/2/23)	第65期 (2018/3/23)	第66期 (2018/4/23)	第67期 (2018/5/23)	第68期 (2018/6/25)	設定来累計
30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	1,740 円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。詳しくは、2ページの「分配金に関する留意事項」をご覧ください。

各マザーファンドの運用状況

(2012年11月9日(設定時)～2018年6月25日)



<第68期決算期間騰落率>

(2018/5/23～2018/6/25)

日本債券	0.19%
日本株式	-2.74%
日本REIT	0.42%

各マザーファンドの名称

日本債券	: 東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド
日本株式	: 東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド
日本REIT	: TMA日本REITマザーファンド

日本債券、日本REITは2012年11月8日を10,000円として指数化したものです。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

「高配当低ボラティリティ」とは、東京海上アセットマネジメントが考える独自の定義です。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント



東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券、株式、REIT)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- 各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。

上記の資産配分比率を基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。(株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。)

上記の数値は、ファンドのリスク水準の目標値であり、目標が達成されることを約束・保証するものではありません。また、ファンドのリターンの目標を意味するものではありません。基準価額の変動リスクを目標通りに抑えることができたかどうかにかかわらず、運用成績はマイナスとなることがあります。将来的に市場環境が大きく変動した場合等には、事前にお知らせすることなく、目標リスクの水準(年率3%程度)を見直すことがあります。

資産	マザーファンド	基本資産配分比率	資産配分比率の調整範囲
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	70%	-
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	15%	2.5% ~ 15%
日本REIT	TMA日本REITマザーファンド	15%	2.5% ~ 15%

組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。常に上記の通り運用することを示すものではありません。

- 毎月分配を行います。
毎月23日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に株式、公社債およびREIT等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは**元本が保証されているものではありません**。委託会社の運用指図によって**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します**。投資信託は**預貯金や保険と異なります**。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント



東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

🎵 ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.62%(税抜1.5%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に 年率0.9072%(税抜0.84%) を乗じて得た金額
その他の費用・手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。 * 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0108%(上限年64.8万円) 監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの詳細に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

🎵 お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
購入の申込期間	原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2032年7月23日まで(2012年11月9日設定)
決算日	毎月23日(月1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 販売会社との契約によっては再投資が可能です。 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 ・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ・ 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ・ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント



東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

< 一般的な留意事項 >

当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用 お問い合わせは
東京海上アセットマネジメント株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016 土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



Fund of the year 2015



Fund of the year 2016

バランス(安定)型部門

バランス(低リスク)型部門

モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2年連続受賞 最優秀ファンド賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2015"、Morningstar Award "Fund of the Year 2016"、(過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。)
(Morningstar Award "Fund of the Year 2015")当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定)型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド107本の中から選考されました。
(Morningstar Award "Fund of the Year 2016")当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(低リスク)型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド67本の中から選考されました。

販売会社

(作成日現在)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号				
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号				
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号				
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号				
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号				
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号				
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号				



東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

販売会社

(作成日現在)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号				
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号				
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号				
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号				
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号				
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号				
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号				
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号				
株式会社 親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号				
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号				
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号				
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号				
株式会社 千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号				
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号				
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号				
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号				
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号				
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号				
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号				
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号				
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号				
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号				



東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

販売会社

(作成日現在)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号				
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号				
株式会社 広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号				
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号				
株式会社 福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号				
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社 北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号				
株式会社 北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号				
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号				
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号				
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号				
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号				
株式会社 ゆうちよ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号		○		○



東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

第68期決算の
お知らせ

(愛称:円奏会)

 販売会社

(作成日現在)

以下は、取次販売会社です。

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大阪信用金庫			近畿財務局長(登金)第45号				
播州信用金庫			近畿財務局長(登金)第76号				
姫路信用金庫			近畿財務局長(登金)第80号				
兵庫信用金庫			近畿財務局長(登金)第81号				

